

# 業務及び財産の状況に関する説明書

第4期 自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、全ての営業所に備え置き  
公衆の縦覧に供するために作成したものです。オンライン専業という当  
社の特性を考慮し、ホームページ上においても掲載致します。

カブドットコム証券株式会社

## 目 次

・ 当社の概況および組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 沿革および経営の組織	1
4. 主な株主の氏名または名称および所有株式数	2
5. 取締役および監査役の氏名および役職名	3
6. 本店その他の営業所の名称および所在地	3
7. 営んでいる業務の種類	3
8. 加入している投資者保護基金	3
9. 加入している証券業協会	3
10. 加入している証券取引所	3
・ 業務の状況に関する事項	4
1. 当期の業務概要	4
2. 業務の状況を示す指標	5
・ 財産の状況	8
1. 経理の状況	8
2. 損失処理計算書	11
3. 借入金の主な借入先および借入金額	11
4. 保有有価証券の状況	11
5. 先物取引・オプション取引の状況	11
6. 有価証券デリバティブ取引の状況	11
7. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	11
・ 管理の状況	12
1. 内部管理の状況の概要	12
2. 分別保管の状況	12
・ 連結子会社等の状況	13

・ 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号           カブドットコム証券株式会社

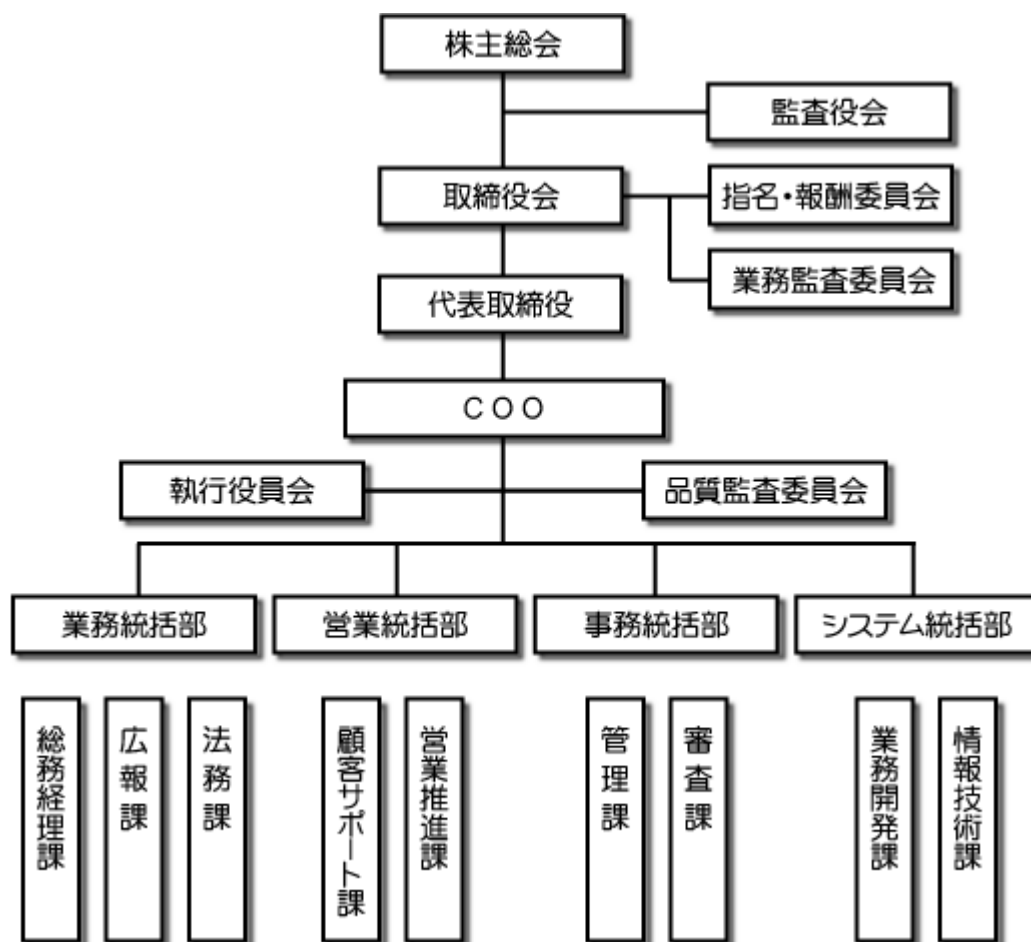
2. 登録年月日   平成 12 年 2 月 1 日  
 (登録番号)   (関東財務局長(証)第 161 号)

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

年月日	概 要
平成 11 年 11 月	イー・サンワ株式会社設立
平成 11 年 12 月	イー・ウイング証券株式会社に商号変更
平成 12 年 2 月	証券業登録
平成 12 年 4 月	営業(売買取引の受託)の開始
平成 13 年 4 月	日本オンライン証券と合併 カブドットコム証券株式会社に商号変更
平成 13 年 7 月	個人情報管理世界水準の「TRUSTe シール」を取得
平成 13 年 10 月	リアルタイム株価自動更新サービス「カブボードフラッシュ」開始
平成 13 年 12 月	目論見書等の電子交付サービス「らくらく電子交付」開始
平成 14 年 1 月	「W 指値」「U ターン注文」など売買発注機能をバージョンアップ
平成 14 年 2 月	「リスク管理追求型」信用取引を開始
平成 14 年 2 月	顧客向けコミュニティサービス「お客様広場」を開設
平成 14 年 4 月	パソコン学習&サポートソフト「サポナビ」の販売を開始
平成 14 年 6 月	代金決済サービス「e ペイメント」サービス開始
平成 14 年 7 月	顧客向け全報告書の電子化実施と「電子透かし」証明書導入
平成 14 年 11 月	SLA (サービス品質保証制度) 導入
平成 14 年 11 月	± 指値 (プラマイさしね) サービス開始
平成 14 年 12 月	全国 14 ヶ所での株券入庫受付・訪問入庫サービスの開始
平成 14 年 12 月	顧客向け全電子報告書に電子透かし技術による「電子証明書発行機能」を追加
平成 15 年 1 月	IT マネジメント賞 (日本 OA 協会主催) を受賞
平成 15 年 2 月	企業電話対応コンテスト (NTT ユーザー協会主催) の金融部門で優秀賞を受賞
平成 15 年 2 月	日経 225 デジタル・カバードワラント「マーケット・ファイア三世」取扱開始

(2) 経営の組織 (平成 15 年 6 月 30 日現在)



4. 主な株主の氏名または名称および所有株式数 (平成 15 年 6 月 30 日現在) (単位: 株、%)

	氏名、商号または名称	持株数	持株割合
1	伊藤忠商事株式会社	19,761	21.12
2	株式会社UFJ銀行	17,274	18.46
3	Fleet Securities, Inc.	11,940	12.76
4	UFJつばさ証券株式会社	10,500	11.22
5	東短デリバティブズ株式会社	9,300	9.94
6	朝日生命保険相互会社	4,753	5.08
7	東京短資株式会社	2,400	2.56
8	株式会社損害保険ジャパン	1,940	2.07
9	TIS株式会社	1,500	1.60
10	UFJ信託銀行株式会社	1,500	1.60

5.取締役および監査役の氏名および役職名（平成15年6月30日現在）

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	川松 保夫	有	常勤
取締役COO	齋藤 正勝	有	常勤
取締役	宇佐美 正紀	無	非常勤
取締役	井上 裕雄	無	非常勤
取締役	浮海 正高	無	非常勤
取締役	水野 俊秀	無	非常勤
取締役	前田 孝治	無	非常勤
取締役	土岐 眞一	無	非常勤
取締役	ダグラス ビー・ストッツ	無	非常勤
監査役	磯崎 哲也	無	常勤
監査役	杉原 弘隆	無	非常勤
監査役	臼井 均	無	非常勤

6.本店その他の営業所の名称および所在地

名称	所在地
本店	〒104-0033 東京都中央区新川1-28-25

7.営んでいる業務の種類

(1)証券業（法第2条第8項）

- 有価証券の売買
- 有価証券の売買等の媒介、取次及び代理
- 有価証券の募集及び売出の取扱

(2)証券業付随業務（法第34条1項）

- 有価証券の保護預り業務
- 有価証券に関する顧客の代理業務
- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- 有価証券に関連する情報の提供

(3)その他の業務（法第34条2項および4項）

- 他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務
- 他の事業者の業務に関する広告を行う業務

8.加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9.加入している証券業協会

日本証券業協会

10.加入している証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所

## ・業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

当期のわが国経済は、依然として低迷を続ける設備投資や個人消費に加え、不良債権処理問題による金融不安の強まり、更にはイラク問題等の地政学的リスクを懸念した世界経済全体の停滞の影響を受け、デフレ不況の出口が見出せない状況が続いております。

このような環境の中、当期の国内株式市場では、4月から5月下旬にかけて日経平均株価指数が12,000円まで上昇していったものの、6月以降下落基調をたどり、下期には第2次小泉内閣発足後の不良債権処理問題に関する懸念から銀行株を中心に大きく下落し、バブル後の最安値である8千円台をつけました。1月以降も8,000円台を中心に推移していましたが、3月に入りますと年金の代行返上による需給不安等から値を崩し、8,000円を割り込む局面も見られました。

こうした全般的に非常に厳しい市場環境の中で、当社では「リスク管理追求」のコンセプトのもとお客様の利便性を高めるようサービスの拡充に努めた結果、信用取引を中心に売買高が低調に推移しております。また経費削減等経営の効率化により、当期は黒字転換を果たすことができました。

オンライン取引は個人委託取引の50%を超えるまで増加し、一部では成長の鈍化もささやかれております。また寡占化が進んでいるため、外資系を中心に撤退の動きが出ております。

全般的に競争が激しくなるオンライン証券業界において、当社は口座数が10万を超える等オンライン専門証券大手として着実に地位を固めております。

平成16年3月期については、さらにサービス面での競合他社との差別化を図り、顧客ニーズに応えていくとともに、経営の効率化を推し進め、経営基盤の強化を図ってまいります。

当期の受入手数料は2,307百万円となり、前期の1,695百万円に比べ36%増加しました。これに金融収益等を加えた営業収益は2,944百万円となり、前期の1,707百万円に比べ72%増加しました。

一方、販売費・一般管理費は2,202百万円と前期の2,410百万円に比べ8%減少しました。

これらの結果、営業利益203百万円、経常利益185百万円、当期利益125百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：株、百万円)

項 目	第 2 期	第 3 期	第 4 期
	(平成13年3月期)	(平成14年3月期)	(平成15年3月期)
資本金	2,542	2,542	2,542
発行済株式総数	45,574	93,589	93,589
営業収益	538	1,707	2,944
受入手数料	538	1,695	2,307
委託手数料	513	1,662	2,238
引受・売出手数料	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	16	13	14
その他の受入手数料	8	20	55
トレーディング損益	1	4	4
株券等トレーディング損益	1	4	4
債券等トレーディング損益	-	-	-
受益証券トレーディング損益	-	-	-
経常損益	2,059	725	185
当期損益	2,081	1,756	125

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券等の売買高の状況

(単位：百万円)

		株 券	受 益 証 券	その他の 有価証券
第 (平成 13年 3月期)	自 己	37	-	6
	委 託	350,636	-	875
	合 計	350,673	-	881
第 (平成 14年 3月期)	自 己	494	-	-
	委 託	749,882	4,463	11,014
	合 計	751,376	4,463	11,014
第 (平成 15年 3月期)	自 己	312	-	-
	委 託	1,558,098	37,520	7,278
	合 計	1,558,410	37,520	7,278

有価証券引受・売出し及び募集・売出し及び私募の取扱状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
第2期 (平成13年3月期)	株 券	-	-	32	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	170,085	-	-
第3期 (平成14年3月期)	株 券	-	-	151	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	310,423	-	-
第4期 (平成15年3月期)	株 券	-	-	24	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	238,717	-	-

(3) その他業務の状況

有価証券の保護預り業務

	有価証券の種類	国内証券	国外証券
	株 券	144,371 千株	- 千株
債 券	- 百万円	- 百万円	
受 益 証 券	17,611 百万円	- 百万円	
新株引受権証書	- 百万円	- 百万円	
外 国 証 書		- 百万円	
コマーシャル・ペーパー		- 百万円	
その他		- ワラント	
第2期 (平成13年3月期)	株 券	299,037 千株	- 千株
	債 券	- 百万円	- 百万円
	受 益 証 券	1,541 百万円	- 百万円
	新株引受権証書	- 百万円	- 百万円
	外 国 証 書		- 百万円
	コマーシャル・ペーパー		- 百万円
	その他		42,471 ワラント
第3期 (平成14年3月期)	株 券	362,015 千株	- 千株
	債 券	- 百万円	- 百万円
	受 益 証 券	51,543 百万円	- 百万円
	新株引受権証書	- 百万円	- 百万円
	外 国 証 書		- 百万円
	コマーシャル・ペーパー		- 百万円
	その他		68,852,700 ワラント
第4期 (平成15年3月期)	株 券	362,015 千株	- 千株
	債 券	- 百万円	- 百万円
	受 益 証 券	51,543 百万円	- 百万円
	新株引受権証書	- 百万円	- 百万円
	外 国 証 書		- 百万円
	コマーシャル・ペーパー		- 百万円
	その他		68,852,700 ワラント



## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第 2 期 (平成 13 年 3 月期)	第 3 期 (平成 14 年 3 月期)	第 4 期 (平成 15 年 3 月期)
自己資本規制比率(A / B)	210.4 %	312.7 %	273.6 %
控除後自己資本 (A)	1,326	2,674	2,813
リスク相当額合計 (B)	630	855	1,028
市場リスク相当額	0	0	1
取引先リスク相当額	25	177	493
基礎的リスク相当額	605	678	534

## (5) 使用人および外務員の総数

区 分 \ 期 別	第 2 期 (平成 13 年 3 月期)	第 3 期 (平成 14 年 3 月期)	第 4 期 (平成 15 年 3 月期)
使 用 人	33	51	50
(うち 外務員)	(21)	(23)	(17)

(注) ( ) には、外務員登録を受けている者の数を内書きしております。

・財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 3 期 (平成14年3月31日現在)	科 目	第 4 期 (平成15年3月31日現在)
流動資産		流動資産	
現金・預金	225,814	現金・預金	3,304,421
預託金	6,148,423	預託金	16,300,000
		トレーディング商品	5,689
信用取引資産	6,893,825	信用取引資産	21,967,528
信用取引貸付金	6,117,797	信用取引貸付金	17,569,981
信用取引借証券担保金	776,028	信用取引借証券担保金	4,397,546
立替金	22,497	立替金	15,594
募集等払込金	5,705	募集等払込金	9,400
短期差入保証金	2,420,000	短期差入保証金	700,000
前払金	14,960	前払金	5,638
前払費用	32,618	前払費用	15,900
未収入金	79,204	未収入金	4,862
未収収益	54,542	未収収益	207,115
流動資産計	15,897,593	流動資産計	42,536,153
固定資産		固定資産	
有形固定資産	7,521	有形固定資産	6,278
建物	5,881	建物	4,905
器具・備品	1,640	器具・備品	1,373
無形固定資産	581,345	無形固定資産	654,687
営業権	127,699	営業権	83,906
ソフトウェア	449,709	ソフトウェア	566,844
電話加入権	3,936	電話加入権	3,936
投資等	479,176	投資等	489,644
投資有価証券	388,836	投資有価証券	398,836
出資金	1,000	出資金	1,000
長期差入保証金	88,257	長期差入保証金	88,362
長期前払費用	1,083	長期前払費用	683
		その他	2,491
		貸倒引当金	1,729
固定資産計	1,068,044	固定資産計	1,150,610
資産合計	16,965,637	資産合計	43,686,763

科 目	第 3 期 (平成14年3月31日現在)
流 動 負 債	
信用取引負債	6,893,825
信用取引借入金	6,117,797
信用取引貸証券受入金	776,028
預り金	2,376,179
受入保証金	3,752,761
未払金	8,767
未払費用	138,596
未払法人税等	2,290
流動負債計	13,172,420
固 定 負 債	
長期借入金	1,000,000
固定負債計	1,000,000
特別法上の準備金	53,532
証券取引責任準備金	53,532
負債合計	14,225,953
資 本 金	2,542,400
法定準備金	4,480,608
資本準備金	4,480,608
欠 損 金	4,283,323
当期末処理損失	4,283,323
(うち当期損失)	(1,756,868)
資本合計	2,739,684
負債・資本合計	16,965,637

科 目	第 4 期 (平成15年3月31日現在)
流 動 負 債	
トレーディング商品	696
約定見返勘定	5,680
信用取引負債	21,967,528
信用取引借入金	17,569,981
信用取引貸証券受入金	4,397,546
預り金	3,804,482
受入保証金	13,619,603
前受金	3,623
未払金	94,455
未払費用	200,654
未払法人税等	1,210
流動負債計	39,697,933
固 定 負 債	
長期借入金	1,000,000
固定負債計	1,000,000
特別法上の準備金	124,132
証券取引責任準備金	124,132
負債合計	40,822,066
資 本 金	2,542,400
資本剰余金	4,480,608
資本準備金	4,480,608
利益剰余金	4,158,235
当期末処理損失	4,158,235
(うち当期利益)	(125,088)
自己株式	75
資本合計	2,864,697
負債・資本合計	43,686,763

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 3 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	科 目	第 4 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業収益	1,707,861	営業収益	2,944,528
受入手数料	1,695,916	受入手数料	2,307,918
委託手数料	1,662,040	委託手数料	2,238,854
募集・売出しの取扱手数料	13,870	募集・売出しの取扱手数料	14,016
その他	20,004	その他	55,048
トレーディング損益	4,044	トレーディング損益	4,355
金融収益	15,989	金融収益	639,248
金融費用	12,863	その他の営業収益	1,716
純営業収益	1,694,997	金融費用	538,487
販売費・一般管理費	2,410,311	純営業収益	2,406,041
取引関係費	1,071,590	販売費・一般管理費	2,202,678
人件費	400,808	取引関係費	880,537
不動産関係費	488,076	人件費	323,113
事務費	278,430	不動産関係費	528,851
減価償却費	141,408	事務費	244,342
租税公課	17,397	減価償却費	173,046
その他	12,600	租税公課	23,048
営業損失	715,313	その他	29,738
営業外収益	1,336	営業利益	203,362
営業外費用	11,483	営業外収益	2,513
経常損失	725,461	営業外費用	20,480
特別利益	81,321	経常利益	185,395
固定資産売却益	67,078	特別利益	12,580
その他の特別利益	14,242	損害賠償金	12,580
特別損失	1,110,438	特別損失	71,677
固定資産除去損	274,101	証券取引責任準備金繰入	71,677
合併関連損失	745,768		
証券取引責任準備金繰入	32,298		
その他の特別損失	58,270		
税引前当期損失	1,754,578	税引前当期利益	126,298
法人税、住民税、及び事業税	2,290	法人税、住民税、及び事業税	1,210
当期損失	1,756,868	当期利益	125,088
前期繰越損失	2,526,455	前期繰越損失	4,283,323
当期末処理損失	4,283,323	当期末処理損失	4,158,235

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 損失処理計算書

(単位：円)

	第 3 期	第 4 期
	金 額	金 額
当期末処理損失	4,283,323,981	4,158,235,603
次期繰越損失	4,283,323,981	4,158,235,603
株主総会承認年月日	平成 14 年 6 月 24 日	平成 15 年 6 月 23 日

## 3. 借入金の主な借入先および借入金額

(単位：千円)

	第 3 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 4 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	株式会社UFJ銀行	500,000
伊藤忠商事株式会社	500,000	500,000
合計	1,000,000	1,000,000

## 4. 保有有価証券の状況

(単位：千円)

	第 3 期 (平成 14 年 3 月期)		第 4 期 (平成 15 年 3 月期)	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
流動資産	-	-	4,993	4,993
株式	-	-	4,993	4,993
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
固定資産	388,836	388,836	398,836	398,836
株式	388,836	388,836	398,836	398,836
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

## 5. 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

## 6. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

## 7. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(昭和 49 年法律第 22 号)第 2 条の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受け、「適法」及び「無限定適正」の監査報告書を受領しております。

・管理の状況

1．内部管理の状況の概要

(1) 公正取引に関する内部管理の状況

当社の営業所等は本店のみであり、本店内に内部管理責任者を配置し、証券取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。

また、内部管理統括責任者は全社的な法令の遵守状況について管理を行っており、適切な業務運営を実施しております。

(2) 経営の健全性に関する内部管理の状況

当社は、業務統括部においてリスクの算定を行い、経営者のリスク管理に関する意思決定の迅速化を図っております。

2．分別保管の状況

(1) 顧客分別金

(平成15年3月末現在)

項 目	金額(単位:百万円)
基準日の顧客分別金必要額	15,809
顧客分別金信託額	16,300
期末日現在の顧客分別金必要額	15,498

(2) 有価証券の分別保管

保護預り有価証券

(平成15年3月末現在)

有価証券の種類	国内証券	国外証券
株 券	362,015 千株	- 千株
債 券	- 百万円	- 百万円
受 益 証 券	51,543 百万円	- 百万円
新株引受権証書	- 百万円	- 百万円
外 国 証 書		- 百万円
コマーシャル・ペーパー		- 百万円
その他		68,852,700 ワラント

受入代用有価証券

(平成15年3月末現在)

有価証券の種類	数 量
株 券	2,966 千株
債 券	- 百万円
受 益 証 券	- 百万円
新株引受権証書	- 百万円
その他	-

保管の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	証券保管振替機構	混蔵保管
	だいこう証券ビジネス	単純保管
	ユーロクリア及びクリアストリーム	混蔵保管
	各受託銀行	混蔵保管
	日本証券代行	混蔵保管
代用有価証券	証券保管振替機構	混蔵保管

. 連結子会社等の状況

1 . 企業集団の構成

該当事項はありません。

2 . 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。